

中国経済の回復と日本への好影響

中国経済は金融危機の影響を受け、成長の減速に見舞われたが、大規模な内需拡大の刺激策を早期に実施した。刺激策の実施により、中国経済はすでに底を打ち、景気回復が進展し、今年の8%の成長目標は達成できるであろう。中国の刺激策と景気回復は日本企業にもビジネスチャンスをもたらし、日本経済の回復の推進力の1つになる。

米国発の金融危機と世界同時不況の下で、世界各国経済は大きな打撃を受け、軒並みマイナス成長に陥った。中国も例外ではなく、金融危機の被害を受けて、経済成長が大幅に減速した。しかし、中国政府はいち早く景気対策をとり、金融危機の被害を最小限に食い止め、景気回復を早期に実現できた。中国との経済関係が緊密化している日本にとっても、中国の景気対策や、景気回復と今後の経済成長から様々なビジネスチャンスを得られ、日本経済の今後の回復にも大きな推進力となる。

1. 内需拡大の刺激策の実施

中国は早期に景気対策を実施した。内需拡大のための4兆元（発表当時のレートでは約57兆円）投資はよく知られるが、ほかにも様々な分野において刺激策を講じた。

財政面において、4兆元投資のほかに、法人税と個人所得税の減税措置もとった。金融面では、5回の利下げを実施し、金融緩和の結果として、今年の5ヶ月間の融資残高が6兆元弱も増えた。産業政策としては、鉄鋼、自動車など十大産業に対して、

振興計画を策定し、減税、資金支援などの支援策を講じた。

消費面では、産業振興策と合わせて実施した「家電下乡」と「汽車下乡」はその代表である。すなわち、10種類の家電製品を農村で販売すれば、政府が13%の補助金を農民に支払い。農村で自動車を販売する場合、政府が10%の補助金を出す。5月以降、この措置は都市部にも適用され、自動車と家電の買い替えも政府の補助金を享受できる。このような政策は、家電と自動車の購入を拡大させ、消費刺激、産業振興、環境対策という一石三鳥の効果がある。

インフラ整備を中心とする内需拡大の4兆元投資のうち、中央政府による投資は1.18兆元を占める。国家発展改革委員会の発表によると、5月25日までに中央政府は5553億元の投資をすでに実施済み、2年間の実施計画だが、半年で全体の47.1%を完成した。

2. 刺激策の効果と景気回復の進展

こうした一連の内需拡大策の実施により、2月以降、効果が徐々に現れ始めた。実体

経済において、景気回復の進展を以下の 3 種類の状況から確認できる。

まず、不況の中でも高成長を維持した分野である。財政政策と消費刺激策の実施により、投資と消費は低下せず、高い伸びを維持している。09 年 1~4 月、都市部固定資産投資は前年同期比 30.4%伸びた。消費動向を示す小売総額は同 15%伸びた。

次に、改善されたが、まだ困難から完全に脱却していない分野である。工業生産は好転しているが、まだ正常の水準に回復していない。通常二桁である工業付加価値の前年比伸び率は、2月に3.8%まで下落したが、3月に8.3%、4月に7.3%まで回復した。電力の生産と消費の下落幅は縮小しているが、依然としてマイナス成長である。主要工業製品も正常レベルに回復していない。また、製造業の景況感を示す購買マネジャー指数(PMI)は2月から4カ月連続で、好況を示す値の50を上回った。

さらに、不動産市場はまだ回復していないが、活況を取り戻しつつある。昨年から大幅なマイナス成長だったが、新築住宅の販売額は今年に入ってから大幅に上昇し、不動産価格も前月比で2月から上昇に転じた。

第3に、完全に回復した分野もある。自動車販売は、昨年8月から前年比減少に転落したが、産業振興策と消費刺激策の実施により、今年2月から上昇に転じ、3月と4月は史上最高を記録し、5月も34%増えた。一方、株式市場は、金融緩和と投資家の信頼回復により、今年1月から大幅に上昇し始めた。6月上旬の株価は昨年末と比べると、上海市場は約55%、深圳市場は約65%に上昇した。

ただし、好転せず悪化し続ける分野もある。例えば、輸出入は昨年11月以降、前年比マイナスの状況が続いている。主要輸出先としての先進諸国経済は混迷が続いているため、中国の輸出も今年中の回復が望めない。輸入の4割以上は輸出のためのものであるため、輸出が回復しない限り、輸入の回復も望めない。また、物価に関しては、消費者物価は2月から、生産者物価は昨年の12月からマイナスで推移している。

3. 中国経済は回復したのか

以上で示した中国経済の現状から判断すれば、中国経済はすでに最も困難な時期を乗り越え、回復はすでに始まっている。中国は世界で最初に不況から抜け出すことは間違いない。

ただし、現在の景気回復は財政、金融、産業政策などの刺激策による回復であり、まだ安定成長とはいえない。本格的、自律的な景気回復はなお時間かかるであろう。

景気回復を実現するためには、中国政府はあらゆる手段を使うつもりである。今後、景気回復の進展が遅れると、さらなる刺激策も実施に踏み切る。温家宝首相は、今年3月の全人代で、中国政府はさらなる困難に備える対応策を策定し、充分の「弾薬」を用意し、いつでも新しい刺激策を実施できると発言した。第2弾の刺激策の弾薬(投資規模)は10兆元にみられ、第1弾の4兆元の2.5倍になる。

中国経済の回復ぶりと今後実施される追加的刺激策を考えると、中国政府が掲げる8%という今年の成長目標の達成は、おそらく問題ないと考えられる。ただし、輸出は今年中に回復の可能性が小さく、外需の

貢献がなければ、内需拡大のみでは 8%の経済成長が達成できても、通常の一桁の高成長に回帰することが難しいであろう。

また、かつてのない大規模な拡張的な財政政策と金融政策が今後も続くと、経済過熱、過剰流動性、ひいてはインフレの再燃を引き起こす可能性も懸念される。

4. 日本経済への好影響

中国の景気対策と景気回復は日本経済にさまざまな好影響を与え、日本経済の回復への推進力の1つにもなる。

まず、日本企業にさまざまなビジネスチャンスをもたらしている。例えば、インフラ建設の資材調達、とくに高速鉄道、地下鉄、原子力発電所などは日本の得意分である。また、消費の拡大、家電と自動車の販

売増は、中国の国内企業のみならず、日系企業もメリットを享受できる。実際、石油化学などの素材、金属、電子部品、建設機械などの業界は、対中輸出を拡大している。さらに、中国に進出する消費財メーカーと小売業は消費拡大から、海運業は運賃の上昇からメリットを受けている。

前回の日本経済の景気回復（2002～03年）には、「中国特需」が大きく寄与した。今回も同様であり、中国の需要増により、一部の産業は対中輸出の回復から、減産幅を抑え、業績の回復に寄与させている。ただし、対中輸出の拡大は、日本国内と欧米市場の需要減退を全部カバーするほどの力はないが、好影響は確かである。今後、中国の景気回復が日本企業へのさらなる波及効果を期待しよう。